

「国勢調査」にみる北海道の建設業（Ⅰ）

——減少する建設業就業者

川村 雅則

建設業で続く労働力不足

有効求人倍率の高止まり状況に示されるとおり（図表1）、建設業における労働力不足が続いている。

建設事業者からは、次のような悩みや危機感を聞く（公契約運動にて）。すなわち、若手が集まらない、技能労働者はいずれはいなくなってしまうのではないかと。若手確保のために賃金を改善しても、彼らが望む休日の確保は、建設業という仕事の特殊性からしても難しい。とりわけ北海道（という積雪寒冷地）では、工期も制約を受けるので、仕事の進め方にどうしても無理が生じ、若手に敬遠されてしまう、などなど。

本年3月に「働き方改革」の一環でとりまとめられた時間外労働の上限規制案は、水準の低さもさることながら、建設業は適用除外となっているなどの問題があげられる（働き方改革実現会議「働き方改革実行計画」2017年3月28日）。

図表1 北海道の建設関連職種の有効求人倍率

単位：倍

	2013年度	2014	2015	2016
建設・採掘の職業	1.85	2.12	2.28	2.62
型枠大工、とび工	3.40	4.30	4.20	4.88
大工・左官	1.54	1.86	2.01	2.38
電気工事、電気配線工	1.55	1.61	1.73	2.14
建設・土木作業員	1.81	2.04	2.21	2.47

注：パートを含む常用。
出所：北海道労働局「レイバーレター」より作成。

図表2 「国勢調査」にみる北海道の全産業及び建設業の就業者数の推移

単位：人，%

	就業者数			増減(実数)		増減(割合)	
	2005年	2010年	2015年	2005→2010	2005→2015	2005→2010	2005→2015
全産業就業者	2,604,271	2,509,464	2,435,098	▲94,807	▲169,173	▲3.6	▲6.5
建設業就業者	274,240	223,013	205,224	▲51,227	▲69,016	▲18.7	▲25.2
建設業が全産業に占める割合	10.5	8.9	8.4				

出所：総務省「国勢調査」より作成。

ただそれでも、長時間労働が前提となっている建設現場では、今後、何らかの対応に迫られることになるだろう。ただでさえ人手不足の現状でそれは可能だろうか。個別企業を超えた対応が必要だ。産業秩序や労働条件の適正化につながる公契約運動はそこに資するものと考えている。

「国勢調査」にみる北海道の建設業就業者数

さて、総務省「労働力調査」でもすでに明らかとなっており、建設業における労働力の減少ならびに高齢化が著しい。このことを「国勢調査」の結果で確認しよう。

毎月の実施で速報性が高いものの標本調査（全国で約4万世帯が対象）である労働力調査に対して、5年に一度の実施頻度ながらも全数調査として行われるのが国勢調査である。国勢調査では、自治体ごとにデータが把握されている。本年4月末に公表された、2015年調査（基準日は10月1日）にみる、北海道の建設業就業者の結果を、今号と次号で報告する。

第一に、建設業就業者数の減少である。全産業の就業者数は、2005年から2015年の間に人数で約17万人、割合にして6.5%が減少しているのに対して、建設業では約7万人、25.2%もの減少がみられる。結果、全産業に占める建設業就業者数の割合も、10.5%から8.4%にまで低下している。

これを総合振興局及び振興局別にまとめたものが図表3で、政令市及び市別に

まとめたものが図表4である。

2005年の値に対して3分の1を超えて減少しているのは、前者では、檜山振興局（▲37.2%）、留萌振興局（▲36.7%）、宗谷総合振興局（▲34.8%）である。

後者では、財政破綻という特殊事情を抱えた夕張市の減少（▲51.7%）を筆頭に、歌志内市

（▲42.0%）稚内市（▲37.2%）、芦別市（▲36.2%）、赤平市（▲36.2%）、留萌市（▲35.6%）、で3分の1を超えて減少している。就業者が最も多い札幌市では、減少割合は、北海道平均を下回るものの、▲22.6%である。

（次号に続く）
（かわむらまきのり 北海学園大学教授）

図表3 地域(総合振興局及び振興局)別にみた北海道の建設業就業者数の推移

単位：人，%

		建設業就業者数			増減(2005→2015)	
		2005年	2010年	2015年	実数	割合
石狩振興局	8市町村	103,915	88,412	81,058	▲22,857	▲22.0
渡島総合振興局	11市町	21,511	17,275	16,413	▲5,098	▲23.7
檜山振興局	7町	3,303	2,309	2,075	▲1,228	▲37.2
後志総合振興局	20市町村	11,556	9,196	8,368	▲3,188	▲27.6
空知総合振興局	24市町	17,639	13,944	12,296	▲5,343	▲30.3
上川総合振興局	23市町村	27,302	21,378	20,276	▲7,026	▲25.7
留萌振興局	8市町村	3,828	2,686	2,425	▲1,403	▲36.7
宗谷総合振興局	10市町村	4,872	3,629	3,175	▲1,697	▲34.8
オホーツク総合振興局	18市町村	16,334	12,803	11,851	▲4,483	▲27.4
胆振総合振興局	11市町	23,600	19,719	17,816	▲5,784	▲24.5
日高振興局	7町	4,665	3,477	3,152	▲1,513	▲32.4
十勝総合振興局	19市町村	18,897	14,847	13,813	▲5,084	▲26.9
釧路総合振興局	8市町村	12,779	10,167	9,361	▲3,418	▲26.7
根室振興局	5市町	4,039	3,171	3,145	▲894	▲22.1

出所：図表2に同じ。

図表4 地域(政令市及び市)別にみた北海道の建設業就業者数の推移

単位：人，%

	建設業就業者数			増減(2005→2015)			建設業就業者数			増減(2005→2015)	
	2005年	2010年	2015年	実数	割合		2005年	2010年	2015年	実数	割合
札幌市	84,503	71,759	65,418	▲19,085	▲22.6	紋別市	1,298	1,032	988	▲310	▲23.9
函館市	12,593	10,014	9,747	▲2,846	▲22.6	士別市	1,413	1,055	997	▲416	▲29.4
小樽市	4,889	3,921	3,698	▲1,191	▲24.4	名寄市*	1,202	997	907	▲295	▲24.5
旭川市	18,354	14,497	13,941	▲4,413	▲24.0	三笠市	513	355	348	▲165	▲32.2
室蘭市	5,092	4,191	3,766	▲1,326	▲26.0	根室市	1,093	869	793	▲300	▲27.4
釧路市*	8,917	7,133	6,533	▲2,384	▲26.7	千歳市	2,887	2,417	2,231	▲656	▲22.7
帯広市	9,672	7,485	7,296	▲2,376	▲24.6	滝川市	2,600	2,115	1,939	▲661	▲25.4
北見市*	6,946	5,598	5,282	▲1,664	▲24.0	砂川市	1,170	1,023	853	▲317	▲27.1
夕張市	559	517	270	▲289	▲51.7	歌志内市	295	238	171	▲124	▲42.0
岩見沢市*	4,153	3,612	3,397	▲756	▲18.2	深川市	1,097	790	743	▲354	▲32.3
網走市	2,017	1,574	1,436	▲581	▲28.8	富良野市	1,118	954	873	▲245	▲21.9
留萌市	1,806	1,280	1,163	▲643	▲35.6	登別市	2,986	2,774	2,481	▲505	▲16.9
苫小牧市	10,495	8,823	8,016	▲2,479	▲23.6	恵庭市	2,502	2,051	1,939	▲563	▲22.5
稚内市	2,570	1,745	1,615	▲955	▲37.2	伊達市*	1,712	1,476	1,338	▲374	▲21.8
美唄市	1,599	1,209	1,067	▲532	▲33.3	北広島市	2,754	2,362	2,224	▲530	▲19.2
芦別市	733	530	468	▲265	▲36.2	石狩市	4,364	3,652	3,524	▲840	▲19.2
江別市	5,589	5,115	4,785	▲804	▲14.4	北斗市*	2,559	2,286	2,203	▲356	▲13.9
赤平市	622	455	397	▲225	▲36.2						

注：*を付した自治体の2005年数値には、合併前の市町村分も含む。

出所：図表2に同じ。